

## 自殺防止対策について

市民クラブ  
増山 裕司

**問** 国は、年間3万人を超える自殺者対策について取組んでいます。砂川市においても、自殺者が相次いでおり非常に残念であり、悲しい出来事であります。当市における自殺防止対策の取組みについて伺います。

**答** 国は、自殺対策基本法を施行、「自殺総合対策大綱」「いのちを守る自殺緊急プラン」を決定し、社会全体で自殺対策に取り組んでいます。

本市では、近年自殺者が増加傾向にあるため、可能な限り原因の分析に努めるとともに、滝川保健所、近隣市町や市立病院など情報交換や関係強化を図っています。また、平成22年度から自殺予防に係るパンフレットを作成し、正しい知識の普及啓発活動を行っているほか、滝川保健所が実施している「こころの健康相談」や、ふれあいセンターで行う「市民健康栄養相談」で、自殺防止対策に取り組んでいきます。

## 雇用確保対策について

**問** 雇用確保について、当市の取組みについて伺います。

**答** 砂川商工会議所内に設置されている「中小企業相談所」に助成しています。そして市内中小企業の経営改善、各種講習会、講演会などを行い市内中小企業の雇用確保につなげています。今後も商工会議所の中企業相談所機能を支援し、ハローワーク砂川出張所とも連携を密にしなが、雇用安定、雇用確保を図っていきます。



## 防犯灯をLED照明へ交換することについて

新風会  
沢田 広志

**問** LED照明のメリット・デメリットをどのように考えているか。

**答** メリットとして水銀灯と比較して、消費電力が少なく電気料金削減に効果があり、寿命も水銀灯の約5倍、交換に係るコスト削減ができる。水銀を使用しないことから環境にやさしく、虫を寄せ付けない。デメリットとして標準的な新設の場合、水銀灯が約5万円に対し、LED照明は約6万円と高額となり、光の直進性による照度不足等があるが、急速な技術開発により、設置費用を含むデメリットの部分の解消が進んでいる状況です。

**問** 町内会に設置されている防犯灯のLED照明への交換に向けた取組みについて。

**答** 現在、LED照明の防犯灯が設置されているのは、宮川中央団地町内会で防犯灯65基のうち1基であり、国や北海道の補助制度等の活用や、防犯灯の設置費用及び維持管理費の軽減効果を含めて、

町内会における防犯灯LED照明の推進を検討しています。

**問** 砂川市防犯灯補助規則の見直しが必要と思われることについて。

**答** 現行の防犯灯設置補助は、設置費で既存の電柱に設置する場合、工事費の2分の1以内の額。ただし、新設工事の場合は2万5千円、取替工事の場合は1万9千5百円を上限とし、維持費について年間電気料金の80%の額を補助しており、現在、補助金額の見直しを含め総合的に検討を進めており、その見直し内容に応じた防犯灯補助規則の改正が必要と考えます。



## 選挙投票所について

公正会  
増井 浩一

**問** 投票所の区分けの範囲について。

**答** 投票所の区分けの範囲は「投票区は市町村の区域により、必要がある」と認められるときは、市町村の区域を分けて、複数の投票所を設けることができる」、「投票所まで3キロ以上ある地域は解消に努める、1投票所当たりの有権者数は概ね三千人まで」と示されています。

当市は、過去から固定された投票所ではなく、区域内の有権者数の推移や投票所となる施設の状況により変更してきていますが、基準を満たしている状況となっております。

**問** 期日前投票所について。

**答** 期日前投票所は受付に電算システムを使って、重複することがないよう即日で行っています。別の場所で行うとネットワークの構築に経費がかかり、また、一般の投票所と同じ設備で職員の配置、選挙立会人の確保も難しいと考え



ています。

**問** 移動用バスの借り上げ等について。

**答** 投票に係わるバスの借り上げ等は、国の交付金の経費で認めることも出来るという通達が都道府県の選挙管理委員会になされましたが、全国的には、投票所を廃止するケースがあり、廃止した地域の方々が不便にならないようにバスを運行しています。

当市においても、どの地区を選定するかと言う部分では難しいと考えています。

## 福祉施設の充実について

新風会  
多比良和伸

**問** 福祉施設福寿園でベットが空いているにも関わらず働く人が不足しているため、満床に出来ない中、待機者が81名もいる現実について。まず介護士等の人材不足から育成に力を入れた方が良いと思いますが考えを伺います。

**答** 現状、市内にヘルパーや介護士などの育成機関が無いため、札幌等にて資格を取っていたとしても、市としては包括支援センターで資料等を配布して各自の目的に応じて周知しています。

**問** 市民最大の不安要素であるこの福祉施設不足問題ですが福祉学校を誘致、人材を育成し福祉施設の企業誘致を図り、新規雇用創出すべきと考えますがどうか。

**答** 企業誘致の面からも仮にそういった話があれば大いに歓迎したい。その際には病院の周りや福寿園の周り等の用地を積極的に斡旋していきたい。

しかし、介護施設を増やすことにより介護保険料が増える懸念も

あります。

市としては国の介護法の動向に注視しながら検討していきたい。人材は足りていないというより資格は持っているが重労働、低賃金という現状により不足が生じている。

**問** 介護に関わる人の報酬に対して社会インフラとして上乗せする考えはないか。

**答** 特定の施設、人材にだけ上乗せするという事にはならない。企業努力と国の政策の中で検討していくということでご理解願いたい。

